

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第116期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤澤利喜太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長代理兼管理部長 森山敬之

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長代理兼管理部長 森山敬之

【縦覧に供する場所】 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	20,827,685	18,751,783	13,838,225	13,989,265	10,473,113
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,012,487	1,167,903	436,912	167,242	573,614
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,066,702	660,584	205,479	147,209	692,053
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)	2,849	1,653	212	538	155
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	7,995,682	8,520,288	8,643,199	8,709,691	7,976,451
総資産額 (千円)	20,240,027	18,173,650	17,380,744	17,412,143	15,606,634
1株当たり純資産額 (円)	285.87	304.65	309.07	311.45	285.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	2.00 ()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	38.14	23.62	7.35	5.26	24.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	46.9	49.7	50.0	51.1
自己資本利益率 (%)	14.2	8.0	2.4	1.7	8.3
株価収益率 (倍)	3.2	5.1	19.7	20.3	4.0
配当性向 (%)	13.1	12.7	40.8	38.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,832	2,327,925	24,414	1,905,169	192,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,869	70,839	108,807	101,364	480,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,048	572,330	306,221	391,629	59,189
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,828,224	4,512,980	4,122,366	5,534,541	4,920,847
従業員数 (名)	226	223	227	207	200

- (注) 1. 売上高は消費税等抜きで記載している。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。
4. 第113期の1株当たり配当額3円は、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

明治43年11月	神戸市兵庫区東出町に合名会社神戸発動機製造所創立、資本金3万円、ボリンダー型石油発動機の製造を開始。
大正9年6月	神戸市兵庫区に工場及び事務所を完成、株式会社神戸発動機製造所に改組、資本金53万円となる。
大正14年4月	船舶職員法により逡信省認定工場に指定され、また無注水式重油発動機の製造を開始し、深紅の塗装色は「神戸赤」の愛称を生んだ。
昭和13年	4サイクルディーゼル機関の製造を開始。
昭和27年6月	神戸発動機株式会社に商号を改める。
昭和29年2月	大洋漁業(株)の資本参加を得て資本金3,000万円に増資。
昭和32年2月	三菱重工業(株)と技術提携を結び純国産ディーゼル機関、三菱UEディーゼル機関(軸流掃気式排気ターボチャージャー付2サイクル単動型)の製造販売権を獲得。
昭和33年6月	三菱重工業(株)との技術提携による第1号機6UE T45/75型2,700PSを完成。
昭和35年3月	大洋造船株式会社喜々津工場を買収、当社長崎工場とする。
昭和36年10月	大阪証券取引所(現(株)大阪証券取引所)に株式を上場。
昭和49年8月	長崎工場拡張完了。
昭和57年2月	神戸工場を西神工業団地へ移転。
昭和60年10月	(株)来島どっくグループに入る。
昭和62年5月	本社を神戸市西区高塚台(神戸工場)へ移転。
昭和63年2月	(株)来島興産が当社の親会社となる。
昭和63年5月	(有)サンライズ設立。
平成元年3月	(株)山田地建が当社の親会社となる。
平成5年7月	(株)山田地建グループとなる。
平成7年4月	(有)サンライズをシンパツサンライズ(株)に組織変更。
平成10年11月	国際規格ISO9001/JIS Z9901品質システム認証を取得。
平成13年2月	UEディーゼル機関生産1,000万馬力達成。
平成16年3月	三菱重工業(株)、三井物産(株)、三井住友銀行グループ等を割当先として1,500万株増資、資本金221,500万円となる。
平成18年2月	本社を兵庫県明石市二見町に移転。
平成18年3月	神戸工場及び長崎工場を兵庫県明石市二見町に集約。

3 【事業の内容】

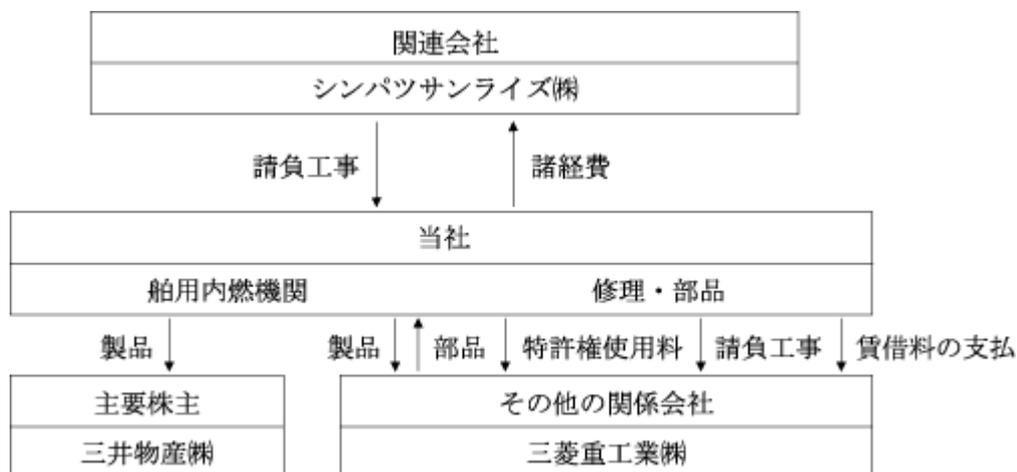
当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されている。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関わる部品販売・修理等の事業活動を展開しており、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントである。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりである。

請負工事については、当社の関連会社であるシンパツサンライズ(株)に委託している。

また、当社はその他の関係会社である三菱重工業(株)と三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し、特許権使用料を支払っている。当社は同社より主機関の主要部品を購入し、同社に製品等を販売している。当社は同社神戸造船所二見工場内に本社工場を有しており、同社に対して土地等の賃借料を支払っている。

更に、当社は主要株主である三井物産(株)に製品を販売している。



4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) シンバツサンライズ(株)	兵庫県明石市二見町	10	請負業 保険代理業	所有 14.5	役員の兼務 1名 組立作業等の請負
(その他の関係会社) 三菱重工業(株)	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用及び一般用機械装置の製造・販売等	被所有 33.0	三菱U Eディーゼル機関の製造・販売に関する技術提携契約、製品等の販売・部品の購入・土地等の賃借

(注) 三菱重工業(株)は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200	37.4	11.2	4,237,442

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	161
販売部門	24
全社(共通)	15
合計	200

- (注) 1. 臨時従業員(嘱託)は1名である。これは上記従業員数には含まれていない。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載している。
 4. 全社(共通)は、人事・総務課及び経理・システム課等の管理部門の従業員である。

(2) 労働組合の状況

全従業員200人の内、組合員数は175人で、労使関係は信頼関係を基礎として極めて良好である。

「ジェイ・エイ・エム神戸発動機労働組合」

175人

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、多難続きであった前期と比べ長期化する円高やデフレ、また欧州や中国・新興国など海外における経済不安等の諸問題が依然として山積していたが、内需を主体として概ね緩やかな景気回復基調を維持してきた。更に年明けからは政権交代による新経済施策への期待感が高騰し、先行きについての不透明感はあるものの、漸く明るい兆しも見え始め動き出した感がある。

一方、わが国海運・造船業界も新経済政策による円安の追い風を受けつつあるが、市況低迷、船腹過剰、採算悪化等に苦しむ現状から一気に脱却することは容易でない状況にある。ここ数年は厳しい業界環境が続くものと見込まれるため、事業展開、技術開発、収益改善等に各社とも引き続き経営努力を発揮していく必要に迫られている。

このような状況下にあつて、当社は受注・販売活動に全力を傾注した結果、当期の売上高は主力製品である船用内燃機関では、74億8百万円と前年同期と比べ 32億6千5百万円(30.6%)、修理・部品等は30億6千4百万円と前年同期と比べ 2億5千万円(7.6%)、売上高の総額は104億7千3百万円と前年同期と比べ 35億1千6百万円(25.1%)のそれぞれ大幅な減収となった。

損益面では、部品売上や生産性向上に全力を傾注し、製造原価や販管費の圧縮に最大限注力したが、営業損失は5億5千1百万円と前年同期と比べ 7億2千9百万円、経常損失は5億7千3百万円と前年同期と比べ 7億4千万円、当期純損失は6億9千2百万円と前年同期と比べ 8億3千9百万円のそれぞれ大幅な減益となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6億1千3百万円減少し、49億2千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失5億7千8百万円、減価償却費4億2千3百万円、売上債権の減少額10億7千万円、仕入債務の減少額8億7千7百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは 1億9千2百万円(前年同期は19億5百万円)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億6千4百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億8千万円(前年同期は 1億1百万円)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規借入金及び借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは5千9百万円(前年同期は 3億9千1百万円)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については、事業区分別に記載している。

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

(1)生産実績

当期における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	7,366,538	22.2
修理・部品	3,064,575	7.6
合計	10,431,113	18.4

(注) 金額は、販売価格によっている。

(2)受注実績

当期における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	6,306,369	6.2	8,314,215	11.7
修理・部品	3,285,675	8.4	448,800	97.1
合計	9,592,044	6.9	8,763,015	9.1

(3)販売実績

当期における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	7,408,538	30.6
修理・部品	3,064,575	7.6
合計	10,473,113	25.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カナックス	4,234,073	30.3	3,155,557	30.1
今治造船(株)	2,015,200	14.4	1,885,000	18.0
三菱重工業(株)	1,284,911	9.2	1,159,033	11.1
三井物産(株)	1,285,000	9.2	1,099,000	10.5

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、近頃の円安、株高等により一部の業種では業績好転の兆しも出てきているが、海運・造船業界の先行きは、依然として不透明で且つ極めて厳しい状況が暫く続くものと予想される。

この様な状況下においても、当社の経営方針である顧客のニーズに即応した付加価値の高い製品・技術・サービスをスピーディーに顧客に提供し、信頼と信用を得る政策を推進している。

また、受注・販売体制の強化を図り、生産性の向上とトータルコストダウンによる経営の安定化を図る所存である。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがある。

(1)受注環境について

今後の新興国、世界の景気、船舶の需給動向によっては、新造船需要も変動が予想され、当社の受注・販売については経営成績が影響を受ける可能性がある。

(2)特定の取引先への依存について

当社の主力製品である船用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがある。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性がある。

(3)原材料・購入部品等価格の変動について

当社製品は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでいるが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4)売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有している。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしている。

しかし、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)技術受入契約

相手方の名称	技術提携の名称	特許権使用料	契約期間
三菱重工業株式会社	三菱UEディーゼル機関の製造販売	生産馬力または販売価格に対して一定率	昭和32年2月4日より平成28年3月31日まで

(注) UEディーゼル機関は単流2サイクル過給機付機関である。

(2)賃借契約

相手先	内容	契約期間
三菱重工業株式会社	本社工場土地（兵庫県明石市二見町） 土地 42,508.93 m ²	平成17年2月1日から平成37年1月31日まで
三菱重工業株式会社	鑄造設備（兵庫県明石市二見町） 建物 6,738.86 m ² 土地 1,155.19 m ²	平成17年2月1日から平成37年1月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表を作成する際には、見積りや見込額を用いることが必要となり、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を及ぼすことになる。

また、これらのお見積りや見込額は、実際の結果と異なる場合がある。

見積りや見込額については、貸倒引当金・賞与引当金・製品保証引当金・受注損失引当金・土壌対策引当金・退職給付引当金・役員退職慰労引当金・繰延税金資産・資産除去債務などが対象となる。

(2)当事業年度の経営成績の分析

船用内燃機関は販売台数・販売単価の落ち込みが厳しく、部品売上也円高等により伸び悩み、売上高の総額は104億7千3百万円と前年同期比 35億1千6百万円（ 25.1%）の大幅な減収となった。

損益面でも、生産性の向上や製造原価・販管費の圧縮に最大限注力したが、主機関の受注単価値下げ攻勢は厳しく部品売上の減少もあったため、営業損失5億5千1百万円、経常損失5億7千3百万円、当期純損失6億9千2百万円と各々前年同期比大幅な減益となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、主力製品である船用内燃機関の受注・販売状況が引続き厳しく、今後の新興国、海運市況の動向により新造船需要の変動が予想され、また為替相場変動の懸念も含め予断を許さない状況になっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて14.9%減少し、114億7千3百万円となった。これは、主として、現金及び預金が6億1千3百万円、受取手形及び売掛金が13億2千2百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定資産は、前事業年度末に比べて5.3%増加し、41億3千3百万円となった。これは主として機械及び装置等の設備投資によるものである。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.4%減少し、156億6百万円となった。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて16.0%減少し、55億7千9百万円となった。これは主として支払手形及び買掛金が7億8千9百万円、前受金が2億5千1百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、はば横ばいの20億5千1百万円となった。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.3%減少し、76億3千万円となった。

純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて8.4%減少し、79億7千6百万円となった。これは主として当期純損失等により利益剰余金が7億4千7百万円減少したことなどによるものである。

(6)キャッシュ・フローの状況

当社の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より6億1千3百万円減少し、49億2千万円となった。

(キャッシュ・フローの詳細については、1 [業績等の概要] を参照。)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	39.5%	46.9%	49.7%	50.0%	51.1%
時価ベースの自己資本比率	16.7%	18.6%	23.3%	17.18%	17.92%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	1.3年	116.1年	1.3年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	118.8倍	1.21倍	105.79倍	倍

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出している。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

平成21年3月期及び平成25年3月におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していない。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を積極的に行い、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注及び販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めていく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

当期における設備投資の主な内訳は、船用内燃機関の生産に係る設備投資であり、設備投資の総額は545,103千円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	船用内燃機関の製造、 部品及び修理業務	2,059,005	919,485		281,814	3,260,305	161
	管理及び販売業務	89,615			29,155	118,770	31
東京支社 (東京都港区)	販売業務	1,171				1,171	6
今治営業所 (愛媛県今治市)	販売業務				0	0	2
旧長崎工場 (長崎県諫早市)	遊休地			374,691 (35,943.81)		374,691	
	賃貸不動産	20,783		120,254 (5,566.66)	988	142,027	
計		2,170,576	919,485	494,946 (41,510.47)	311,958	3,896,966	200

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいない。
2. 「その他」は、構築物211,997千円、車両運搬具1,244千円、工具・器具及び備品69,695千円、リース資産29,021千円である。
3. 従業員数については、臨時従業員(嘱託)1名を除いている。
4. 本社工場土地及び鑄造設備土地・建物を賃借している。
5. 東京支社、今治営業所については、事務所を賃借しており、旧長崎工場については、建物(社宅等)の一部を賃貸している。
6. リースにより、本社工場の機械装置、電子機器その他を使用している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日	15,000,000	28,000,000	975,000	2,215,000	960,000	1,709,750

(注) 第三者割当 発行価格 129円

資本組入額 65円

割当先 三菱重工業株式会社

ジャパストラテジックアイティ1号投資事業組合

三井物産株式会社

株式会社新来島どっく

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	115	5		818	955	
所有株式数(単元)		994	106	21,689	230		4,919	27,938	62,000
所有株式数の割合(%)		3.6	0.4	77.6	0.8		17.6	100.00	

(注) 自己株式37,097株は、「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	9,240	33.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,610	16.46
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	1,591	5.68
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	996	3.55
株式会社新来島どっく	愛媛県今治市大西町新町甲945番地	845	3.01
浜口誠昭	福岡市中央区	757	2.70
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	718	2.56
株式会社カナックス	愛媛県松山市問屋町5番8号	590	2.10
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	550	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	500	1.78
計		20,397	72.85

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,901,000	27,901	
単元未満株式	普通株式 62,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,901	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれている。
自己保有株式 97株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	37,000		37,000	0.13
計		37,000		37,000	0.13

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,820	144
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	37,097		37,097	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を継続的に実施することを重視するとともに、景気の変動に左右されやすい業界内にあつて、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図ることは、長期的に株主各位の利益に適うものと考えており、収益状況を総合的に勘案し、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

内部留保については、強固な経営基盤を構築するため、経営環境の変化に十分に対応できる企業体質の確立や生産体制の拡充に伴う資金として有効活用をして行く所存である。

当期は、誠に不本意ながら業績を勘案し、配当を見送り無配とさせて頂いた。

4 【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	430	154	145	149	113
最低(円)	100	97	76	81	68

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	75	75	87	94	91	103
最低(円)	69	68	70	78	81	85

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松井英樹	昭和18年8月16日	昭和43年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和61年4月 同行北京駐在員事務所長 平成元年5月 同行ヒューストン支店長 平成4年7月 同行三宮支店長 平成6年10月 住銀ファイナンス(株)(現S M B Cファイナンスサービス(株))取締役大阪営業第一部部长就任 平成7年10月 同社常務取締役大阪支社長就任 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役管理本部長就任 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役統括本部長兼管理本部長就任 平成25年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	2
取締役社長 (代表取締役)		藤澤利喜太郎	昭和27年2月13日	昭和49年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成16年4月 同社同所ディーゼル部長 平成19年4月 M H Iディーゼルサービス(株)社長就任 平成22年4月 M H Iディーゼルサービスエンジニアリング(株)社長就任 平成25年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
常務取締役	生産本部長 兼資材部長	清水道生	昭和26年10月5日	昭和50年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成16年4月 同社同所造機工作部長 平成18年4月 同社同所機械工作部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役経営改革担当・社長特命事項担当就任 平成20年4月 当社常務取締役生産本部長就任 平成25年4月 当社常務取締役生産本部長兼資材部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	生産本部長代理 兼本社工場長	荒木孝志	昭和23年9月21日	昭和46年4月 当社入社 平成8年8月 当社生産本部神戸工場製造部長 平成18年4月 当社生産本部本社製造部長 平成21年4月 当社生産本部本社工場長 平成21年6月 当社取締役生産本部長代理兼本社工場長就任(現任)	(注)3	
取締役	営業本部長代理 兼東京支社長 兼営業部長	菊地貴美明	昭和34年2月20日	昭和56年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成16年4月 同社同所ディーゼル部部长代理 平成23年4月 当社営業本部営業部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長代理就任 平成25年4月 当社取締役営業本部長代理兼東京支社長兼営業部長就任(現任)	(注)3	
取締役	管理本部長代理	黒木直文	昭和32年8月23日	昭和57年4月 三菱重工業(株)本社入社 平成21年4月 同社神戸造船所総務部長 平成24年4月 (株)春秋社関西支店部長 平成25年3月 当社取締役管理本部長代理就任(現任)	(注)3	
取締役	管理本部長代理 兼管理部長	森山敬之	昭和30年2月11日	昭和53年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成12年4月 同行道頓堀支店長 平成18年3月 (株)クオーク(現(株)セディナ)総務部長 平成22年1月 当社管理部次長 平成25年3月 シンバツサンライズ(株)代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 当社管理部長 平成25年6月 当社取締役管理本部長代理兼管理部長就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		深見 悟	昭和34年7月19日	昭和58年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	三菱重工業㈱神戸造船所入社 同社同所船用ディーゼル事業ユニット長 当社取締役就任(現任) 三菱重工業㈱原動機事業本部船用機械・エンジン事業部船用ディーゼル部長(現任)	(注)3		
取締役		伊藤 真吾	昭和37年12月14日	昭和62年4月 平成23年4月 平成24年6月	三菱重工業㈱神戸造船所入社 同社原子力事業本部機電工作部部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		伊奈 成郎	昭和24年9月13日	昭和47年4月 昭和63年10月 平成8年4月 平成13年10月 平成16年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行堺支店副支店長 日本総合信用㈱(現㈱セディナ)出向 同社カード営業部長 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		横田 健二	昭和28年4月19日	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月	大阪商船三井船舶㈱(現㈱商船三井)入社 同社技術部長 同社執行役員技術部担当 当社監査役就任(現任) ㈱商船三井常務執行役員技術部担当就任 ㈱MOLシップテック代表取締役社長就任(現任)	(注)4		
監査役		渡部 健司	昭和29年3月19日	昭和51年4月 平成8年7月 平成12年6月 平成14年8月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	今治造船㈱入社 同社東京営業部長 同社常勤監査役就任 同社東京支社理事 同社執行役員東京支社副支社長 同社取締役執行役員東京支社副支社長就任 同社取締役執行役員東京支社支社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計							4	

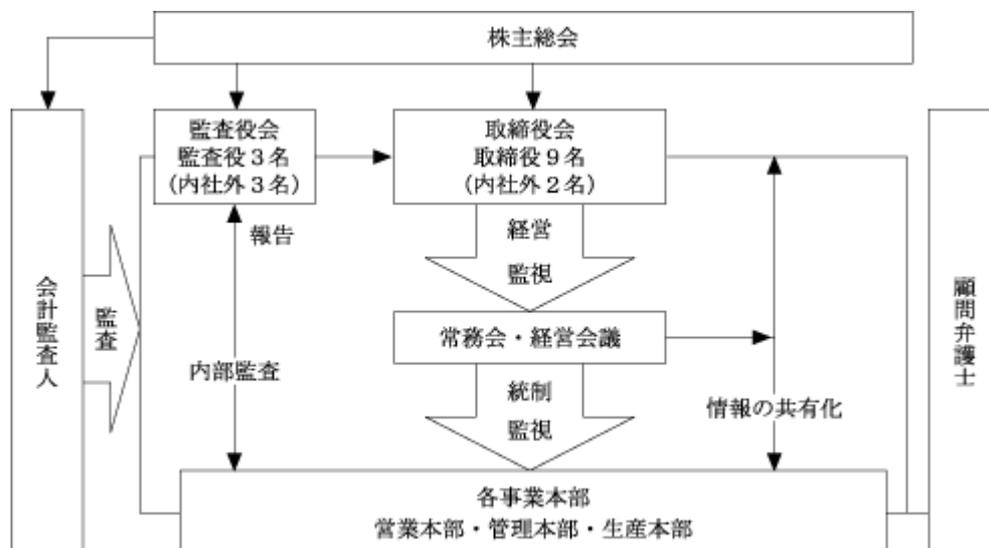
- (注) 1 取締役 深見 悟及び伊藤真吾は、社外取締役である。
2 監査役 伊奈成郎、横田健二及び渡部健司は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役伊奈成郎氏は、大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として同取引所に届け出ている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は下記の図のとおりである。また、その体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営全体の効率性、透明性、信頼性を確保するとともに、企業価値の向上に取り組んでいる。



イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。

各事業年度の業績に対する取締役の使命責任を明確にし、激変する経営環境に機動的な経営体制を構築するため、取締役会による監視、監督の下、対応すべき経営課題や重要事項の決定に対し、迅速な意思決定を行っている。

取締役会は、役付取締役3名のほか取締役6名で構成されており、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法定事項のほか重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われている。

経営会議は、常勤役員で構成されており、業務執行に関する個別経営課題を協議決定する場として定期的に開催し、重要案件の決裁、重要事項の報告等、迅速な経営の意思決定を行っている。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に対する基本方針として、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議している。

また、内部統制システムの整備としては、各規定を整備し、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制及びモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでいる。

八．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の整備状況については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理部が一元管理しており、新たにリスクが生じる場合は、社長を中心とする対策委員会を立ち上げる。

顧問弁護士には、適法性の観点から経営、業務全般に対し、適宜必要な助言を受けており、不測のリスクを回避するよう努めている。

企業の社会的責任（CSR）を重視するとともにコンプライアンスの徹底を図るため、当社内にコンプライアンス担当グループを設置し、コンプライアンス・マニュアルの役職員への理解・周知徹底を図るとともに、同マニュアルに沿って当社のコンプライアンス状況の継続的確認を行い、企業活動の健全性維持を目指している。

更に、事故、災害に関わる情報を一元管理し、法令遵守を徹底することにより、企業リスクを最小限に抑えることに努めている。

また、平成20年5月13日開催の取締役会において、内部統制システム整備に対する基本方針の一部追加（反社会的勢力への対応方針等）を決議している。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することとしている。

反社会的勢力排除に向けた整備状況として、当社は、コンプライアンス基本方針に基づき、反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、反社会的勢力との接触を未然に回避するとともに、不当要求等があった場合には、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力との関係遮断に努める。

二．責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部統制室（6名）を設置し、定期的に社内各部署の業務執行につき監査を実施している。

監査役は3名全員が社外監査役であり、業務の適正化を図るため、遵守事項のチェック及び改善勧告を行っている。

監査役会は、取締役会及び主要な会議に監査役が常時参加し、客観的立場から業務執行状況を監査している。

また、内部監査責任者及び内部統制室長、監査役、会計監査人（新日本有限責任監査法人）は、定期的に情報交換、意見交換を行っており、連携の徹底を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、経営の監督機能の強化を目的に、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任している。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正かつ一定の独立した立場において、各氏における経験と見識の観点から取締役会や監査役会で妥当性・適正性について助言が行える人材であることを選任の参考にしている。

社外取締役の深見悟及び伊藤真吾の両氏は三菱重工業㈱の出身である。

社外監査役の伊奈成郎氏は㈱三井住友銀行の出身で、大阪証券取引所に独立役員として届出している。また、渡部健司氏は今治造船㈱の取締役であり、横田健二氏は㈱商船三井の出身で㈱M O L シップテック代表取締役社長である。

当社は、三菱重工業㈱及び今治造船㈱との間に営業取引・資本関係を有しており、㈱三井住友銀行との間に銀行取引・資本関係を有している。また、㈱商船三井との間に資本関係を有している。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	96	84			11	9
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	12	11			1	1

(注) 1.退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額である。
 2.当事業年度の末日までに退職した取締役を含む。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
41	5	担当事業本部の使用人としての給与である。

(注) 当事業年度の末日までに退職した取締役を含む。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第109回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額2,000万円以内、監査役の報酬額は月額250万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	37百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	144,109	22,192	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	30,000	4,140	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	1,998	取引関係の円滑化
NSユナイテッド海運(株)	9,234	1,237	取引関係の円滑化
セントラル警備保障(株)	1,464	1,163	取引関係の円滑化
(株)十八銀行	4,000	1,048	取引関係の円滑化
明治海運(株)	1,000	358	取引関係の円滑化

(注)非上場銘柄は除いて記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	145,343	23,254	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	30,000	3,450	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	2,945	取引関係の円滑化
NSユナイテッド海運(株)	12,401	1,984	取引関係の円滑化
セントラル警備保障(株)	1,464	1,234	取引関係の円滑化
(株)十八銀行	4,000	984	取引関係の円滑化
明治海運(株)	1,000	478	取引関係の円滑化

(注)非上場銘柄は除いて記載している。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	堀 裕三	新日本有限責任 監査法人	
	笹山 直孝		

当事業年度の会計業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名である。

当社は、定期的な会計監査を受けるほか、重要な会計上の課題について適宜相談し助言を受けている。

また、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に上程する方針である。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		18	
計	20		18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、意思決定を行っている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成していない。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534,541	4,920,847
受取手形	¹ 1,491,725	¹ 1,057,518
売掛金	³ 3,548,221	³ 2,660,208
製品	410,082	397,544
仕掛品	1,873,218	1,721,868
原材料及び貯蔵品	538,647	532,763
前払費用	3,350	1,972
繰延税金資産	108,883	-
未収還付法人税等	-	120,220
その他	13,899	³ 95,771
貸倒引当金	37,700	35,600
流動資産合計	13,484,872	11,473,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,319,047	3,321,407
減価償却累計額	1,038,983	1,150,831
建物（純額）	2,280,064	2,170,576
構築物	587,974	606,492
減価償却累計額	362,083	394,494
構築物（純額）	225,891	211,997
機械及び装置	4,260,000	4,353,252
減価償却累計額	3,616,891	3,433,767
機械及び装置（純額）	643,108	919,485
車両運搬具	27,003	27,003
減価償却累計額	24,230	25,759
車両運搬具（純額）	2,773	1,244
工具、器具及び備品	957,130	1,013,120
減価償却累計額	899,231	943,425
工具、器具及び備品（純額）	57,899	69,695
土地	494,946	494,946
リース資産	75,604	83,461
減価償却累計額	34,468	54,440
リース資産（純額）	41,135	29,021
建設仮勘定	10,436	22,139
有形固定資産合計	² 3,756,254	² 3,919,106
無形固定資産		
ソフトウェア	90	507
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	5,729	5,093
リース資産	46,820	55,687
無形固定資産合計	58,161	66,810

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,496	57,688
関係会社株式	50,995	67,745
長期前払費用	8,466	5,833
その他	17,896	17,137
貸倒引当金	-	800
投資その他の資産合計	112,854	147,604
固定資産合計	3,927,271	4,133,521
資産合計	17,412,143	15,606,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 3,476,213	1, 3 2,734,550
買掛金	3 838,703	3 790,428
1年内返済予定の長期借入金	2 840,900	2 931,800
リース債務	39,673	50,338
未払金	3 198,267	3 221,330
未払費用	3 181,602	3 158,389
未払法人税等	148,229	-
前受金	3 291,768	40,200
預り金	42,644	40,840
賞与引当金	35,998	33,804
製品保証引当金	68,000	74,000
受注損失引当金	350,000	450,000
土壌対策引当金	13,500	13,500
その他	114,965	40,000
流動負債合計	6,640,468	5,579,181
固定負債		
長期借入金	2 1,622,800	2 1,691,000
リース債務	49,911	35,693
繰延税金負債	21,033	28,700
退職給付引当金	203,339	208,125
役員退職慰労引当金	125,861	47,999
資産除去債務	35,547	36,329
その他	3,490	3,151
固定負債合計	2,061,984	2,051,001
負債合計	8,702,452	7,630,182

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	3,170,339	2,422,356
利益剰余金合計	4,765,839	4,017,856
自己株式	6,560	6,705
株主資本合計	8,684,028	7,935,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,662	40,550
評価・換算差額等合計	25,662	40,550
純資産合計	8,709,691	7,976,451
負債純資産合計	17,412,143	15,606,634

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	13,989,265	10,473,113
売上原価		
製品期首たな卸高	1,500,402	410,082
当期製品製造原価	11,602,573	10,010,817
合計	13,102,975	10,420,900
製品期末たな卸高	410,082	397,544
売上原価合計	¹ 12,692,893	¹ 10,023,356
売上総利益	1,296,372	449,757
販売費及び一般管理費	² 1,118,287	² 1,001,225
営業利益又は営業損失()	178,085	551,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,402	2,576
受取家賃	7,277	7,688
受取賃貸料	³ 3,812	³ 3,024
技術指導料	-	³ 8,903
雑収入	6,833	7,030
営業外収益合計	20,325	29,223
営業外費用		
支払利息	17,240	16,392
支払手数料	7,013	28,969
雑損失	6,913	6,008
営業外費用合計	31,167	51,370
経常利益又は経常損失()	167,242	573,614
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 87	⁴ 1,721
契約解約益	296,432	-
特別利益合計	296,519	1,721
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2,493	⁵ 2,397
固定資産除却損	⁶ 1,745	-
投資有価証券評価損	-	4,072
特別損失合計	4,239	6,470
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	459,523	578,363
法人税、住民税及び事業税	258,000	4,713
法人税等調整額	54,313	108,976
法人税等合計	312,313	113,690
当期純利益又は当期純損失()	147,209	692,053

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,634,178	57.0	5,780,419	56.0
労務費		1,190,376	10.2	1,038,264	10.1
経費		3,819,986	32.8	3,500,500	33.9
当期総製造費用		11,644,541	100.0	10,319,184	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,848,199		1,873,218	
合計		13,492,740		12,192,403	
他勘定振替高	2	116,949		559,716	
期末仕掛品たな卸高		1,873,218		1,721,868	
受注損失引当金繰入額		350,000		450,000	
受注損失引当金戻入額		250,000		350,000	
当期製品製造原価	3	11,602,573		10,010,817	

(注) 1. 経費のうち外注加工費は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	1,922,790千円	1,665,020千円

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	106,592千円	553,016千円
修繕費	10,356	6,700

3. 原価計算は個別原価計算方式による。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215,000	2,215,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計		
当期首残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,500	145,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,107,025	3,170,339
当期変動額		
剰余金の配当	83,895	55,929
当期純利益又は当期純損失()	147,209	692,053
当期変動額合計	63,313	747,983
当期末残高	3,170,339	2,422,356

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,702,525	4,765,839
当期変動額		
剰余金の配当	83,895	55,929
当期純利益又は当期純損失()	147,209	692,053
当期変動額合計	63,313	747,983
当期末残高	4,765,839	4,017,856
自己株式		
当期首残高	6,497	6,560
当期変動額		
自己株式の取得	62	144
当期変動額合計	62	144
当期末残高	6,560	6,705
株主資本合計		
当期首残高	8,620,777	8,684,028
当期変動額		
剰余金の配当	83,895	55,929
当期純利益又は当期純損失()	147,209	692,053
自己株式の取得	62	144
当期変動額合計	63,250	748,127
当期末残高	8,684,028	7,935,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,421	25,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,241	14,888
当期変動額合計	3,241	14,888
当期末残高	25,662	40,550
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,421	25,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,241	14,888
当期変動額合計	3,241	14,888
当期末残高	25,662	40,550
純資産合計		
当期首残高	8,643,199	8,709,691
当期変動額		
剰余金の配当	83,895	55,929
当期純利益又は当期純損失()	147,209	692,053
自己株式の取得	62	144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,241	14,888
当期変動額合計	66,492	733,239
当期末残高	8,709,691	7,976,451

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	459,523	578,363
減価償却費	480,578	423,101
貸倒引当金の増減額 (は減少)	430	1,300
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,812	2,194
製品保証引当金の増減額 (は減少)	30,000	6,000
受注損失引当金の増減額 (は減少)	100,000	100,000
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,166	77,861
退職給付引当金の増減額 (は減少)	10,968	4,785
固定資産除却損	1,745	-
固定資産売却損益 (は益)	2,405	676
受取利息及び受取配当金	2,402	2,576
支払利息	17,240	16,392
投資有価証券評価損益 (は益)	-	4,072
売上債権の増減額 (は増加)	347,929	1,070,652
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,041,405	169,772
仕入債務の増減額 (は減少)	211,489	877,308
未払又は未収消費税等の増減額	140,280	164,452
その他の資産の増減額 (は増加)	1,631	8,993
その他の流動負債の増減額 (は減少)	48,525	15,718
その他の固定負債の増減額 (は減少)	142	443
小計	2,064,137	85,113
利息及び配当金の受取額	2,402	2,576
利息の支払額	18,008	16,096
法人税等の支払額	143,362	264,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905,169	192,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,242	464,656
有形固定資産の売却による収入	1,380	4,610
投資有価証券の取得による支出	565	20,552
固定資産の除却による支出	427	-
その他の支出	7,030	603
その他の収入	27,520	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,364	480,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	771,600	840,900
リース債務の返済による支出	36,101	43,397
自己株式の取得による支出	62	144
配当金の支払額	83,864	56,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,629	59,189
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,412,175	613,694
現金及び現金同等物の期首残高	4,122,366	5,534,541
現金及び現金同等物の期末残高	5,534,541	4,920,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品.....個別法による原価法

原材料.....先入先出法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産は除く).....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

投資その他の資産.....定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権.....貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権.....財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上している。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当期末手持受注案件のうち当期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(5) 土壌対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、旧長崎工場跡地につき、適切かつ適正な処理を図るため、翌期以降の土壌調査費用について、当事業年度末における見積額を引当計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(197,396千円)については、15年による按分額を費用計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ11,971千円減少している。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	583,937千円	278,824千円
支払手形	532,652	364,714

- 2 このうち、担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,955,290千円 (1,955,290千円)	1,859,016千円 (1,859,016千円)
構築物	65,673 (65,673)	57,639 (57,639)
機械及び装置	143,616 (143,616)	106,205 (106,205)
計	2,164,580千円 (2,164,580千円)	2,022,862千円 (2,022,862千円)

上記に対応する債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	581,600千円 (581,600千円)	318,800千円 (318,800千円)
1年内に返済期の到来する 長期借入金	262,800 (262,800)	262,800 (262,800)
計	844,400千円 (844,400千円)	581,600千円 (581,600千円)

(注) ()書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。

- 3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
売掛金	260,746千円	215,099千円
(流動負債)		
支払手形	446,192千円	547,264千円
買掛金	77,956	161,139
未払金・未払費用・前受金	218,163	85,230

- 4 当社は資金調達の機動性確保のため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	7,408千円	1,602千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
報酬・給料手当	363,858千円	311,224千円
荷造発送費	175,460	150,951
販売手数料	155,155	125,973
賞与引当金繰入額	7,130	6,455
減価償却費	42,548	42,785
役員退職慰労引当金繰入額	9,016	8,329
退職給付費用	12,179	14,480
雑給	46,095	50,700
不動産賃借料	29,867	33,201
貸倒引当金繰入額	3,241	931
おおよその割合		
販売費	51%	49%
一般管理費	49	51

- 3 関係会社との取引高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取賃貸料	3,512千円	2,424千円
技術指導料		8,903

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	87千円	1,377千円
工具・器具及び備品		344
計	87千円	1,721千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	2,493千円	2,397千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	19千円	
工具・器具及び備品	1,726	
計	1,745千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000			28,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,785	492		35,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,895	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,929	2	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000			28,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,277	1,820		37,097

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,820株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,929	2	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,534,541千円	4,920,847千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	5,534,541千円	4,920,847千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産及び無形固定資産 主に機械及び装置や管理・技術部門におけるコンピュータシステム関連である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	734,300	365,294	369,005
工具、器具及び備品	13,900	10,618	3,281
無形固定資産	44,292	34,251	10,040
合計	792,492	410,163	382,328

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	734,300	426,496	307,803
工具、器具及び備品	13,900	12,934	965
無形固定資産	36,392	33,864	2,527
合計	784,592	473,296	311,295

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	74,180	69,872
1年超	330,264	264,528
合計	404,445	334,401

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	71,910	74,177
減価償却費相当額	71,164	69,584
支払利息相当額	15,566	13,140

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	107,611	107,611
1年超	1,273,399	1,165,788
合計	1,381,010	1,273,399

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に短期的な資金運用を行っており、借入については金融機関から資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業の信用リスクを有している。また、投資有価証券及び関係会社株式は、主に取引先企業との営業取引又は資本関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、国内取引が主体であり、直接的に為替リスクの影響はない。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、固定金利取引を利用している。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を総合的に勘案し、流動性リスクを管理している。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が担当役員の承認を得て行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち約75%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注2)を参照)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,534,541	5,534,541	
(2)受取手形	1,491,725	1,491,725	
(3)売掛金	3,548,221	3,548,221	
(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式 満期保有目的の債券 その他有価証券	82,263	82,263	
資産計	10,656,752	10,656,752	
(1)支払手形	3,476,213	3,476,213	
(2)買掛金	838,703	838,703	
(3)長期借入金(一年内返済を含む。)	2,463,700	2,465,582	1,882
負債計	6,778,617	6,780,499	1,882

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,920,847	4,920,847	
(2)受取手形	1,057,518	1,057,518	
(3)売掛金	2,660,208	2,660,208	
(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式 満期保有目的の債券 その他有価証券	101,205	101,205	
資産計	8,739,778	8,739,778	
(1)支払手形	2,734,550	2,734,550	
(2)買掛金	790,428	790,428	
(3)長期借入金(一年内返済を含む。)	2,622,800	2,623,743	943
負債計	6,147,778	6,148,721	943

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び(3)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

(3)長期借入金(一年内返済を含む。)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利
率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	4,228	24,228

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券及び(5)関
係会社株式」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,528,126			
受取手形	1,491,725			
売掛金	3,548,221			
投資有価証券及び関係会社株式				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	10,568,073			

上記のうち、現金及び預金については、現金6,415千円を除いて記載している。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,910,710			
受取手形	1,057,518			
売掛金	2,660,208			
投資有価証券及び関係会社株式				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの		20,000		
合計	8,628,436	20,000		

上記のうち、現金及び預金については、現金10,136千円を除いて記載している。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	840,900	709,800	587,200	269,800	56,000	

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	931,800	809,200	491,800	278,000	112,000	

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	75,837	31,722	44,115
債券			
その他			
小計	75,837	31,722	44,115
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,425	10,732	4,307
債券			
その他			
小計	6,425	10,732	4,307
合計	82,263	42,455	39,807

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	94,787	31,916	62,870
債券			
その他			
小計	94,787	31,916	62,870
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,418	7,018	600
債券			
その他			
小計	6,418	7,018	600
合計	101,205	38,935	62,270

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、株価の大幅な下落により有価証券について4,072千円(その他有価証券の株式4,072千円)減損処理を行っている。

4 時価評価されていない有価証券

(1)関連会社株式及び(2)その他有価証券については、金融商品関係の注記に記載している。

5 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

金融商品関係の注記に記載している。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用している。その他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	439,343千円	515,849千円
ロ. 年金資産	176,636	234,549
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	262,707	281,300
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	30,875	20,583
ホ. 未認識数理計算上の差異	28,491	52,590
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	203,339	208,125
ト. 退職給付引当金	203,339	208,125

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	32,579千円	33,753千円
ロ. 利息費用	9,094	8,786
ハ. 期待運用収益	3,505	3,532
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10,291	10,291
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,022	10,919
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	58,483	60,219

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	0.75%

ハ. 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

ニ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

12~13年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,326千円	千円
貸倒引当金	14,322	13,505
賞与引当金	13,676	12,842
製品保証引当金	25,833	28,112
受注損失引当金	132,965	170,955
土壌対策引当金	4,807	4,807
投資有価証券評価損	12,751	14,201
役員退職慰労引当金	44,819	17,092
少額減価償却資産	1,251	1,185
退職給付引当金	75,480	74,113
棚卸資産評価損	77,760	78,369
減損損失	6,875	6,730
資産除去債務	12,658	12,937
繰越欠損金		182,457
その他	7,714	41,565
繰延税金資産小計	443,242千円	658,875千円
評価性引当額	333,643	658,875
繰延税金資産合計	109,598千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	14,145千円	21,719千円
資産除去費用の資産計上額	7,603	6,981
繰延税金負債合計	21,748千円	28,700千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	87,849千円	28,700千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1%	%
住民税均等割等	1.0%	%
評価性引当額の増減	20.8%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	%
その他	0.0%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略している。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	7,337	7,492
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	538	155

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置の事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年～19年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	34,924千円	35,547千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	622	782
期末残高	35,547千円	36,329千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱カナックス	4,234,073	船用内燃機関及び付随業務
今治造船㈱	2,015,200	船用内燃機関及び付随業務
三井物産㈱	1,285,000	船用内燃機関及び付随業務

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱カナックス	3,155,557	船用内燃機関及び付随業務
今治造船㈱	1,885,000	船用内燃機関及び付随業務
三菱重工業㈱	1,159,033	船用内燃機関及び付随業務
三井物産㈱	1,099,000	船用内燃機関及び付随業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・販 売、航空機の製 造・販売、原動 機の製造・販 売、冷凍機、印刷 機その他各種産 業用及び一般用 機械装置の製造 ・販売等	被所有 直接 33.0 間接	三菱UEディー ゼル機関の製造・販 売に関する技術提 携契約、製品等の販 売・部品の購入	製品の 売上 受 取 賃 貸 料 部品の 購入	1,284,911 3,512 1,171,284	売掛金 前受金 買掛金 支払手形	260,746 117,918 55,747 446,192
法人 主要株 主	三井物 産株式 会社	東京都 千代田 区	341,481	鉄鋼、非鉄金属、 機械、化学品、石 油、ガス、食料、 繊維、物資など の各種商品の国 内販売及び輸出 入業、情報産業 関連事業、不動 産事業、サービ ス事業等	被所有 直接 16.5 間接	製品の販売	製品の 売上	1,285,000	売掛金 前受金	639,750 18,850

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・販 売、航空機の製造 ・販売、原動機の 製造・販売、冷凍 機、印刷機その他 各種産業用及び 一般用機械装置 の製造・販売等	被所有 直接 33.0 間接	三菱UEディーゼル 機関の製造・販売に 関する技術提携契 約、製品等の販売・ 部品の購入	製品の 売上 技術指 導料 受取賃 貸料 部品の 購入	1,159,033 8,903 2,424 1,354,779	売掛金 買掛金 支払手形	215,099 149,568 547,264
法人 主要株主	三井物 産株式 会社	東京都 千代田区	341,481	鉄鋼、非鉄金属、 機械、化学品、石 油、ガス、食料、繊 維、物資などの各 種商品の国内販 売及び輸出入業、 情報産業関連事 業、不動産事業、 サービス事業等	被所有 直接 16.5 間接	製品の販売	製品の 売上	1,099,000	売掛金	214,775

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当社は、長崎県諫早市内において、遊休不動産（土地）及び賃貸不動産（土地・建物）を有しており、当該賃貸不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりである。

なお、平成24年3月期における遊休不動産に係る損益はその他費用として9,913千円であり、賃貸不動産に係る賃貸損益は2,179千円（賃貸収益8,238千円、賃貸費用6,058千円）である。また、平成25年3月期における遊休不動産に係る損益はその他費用として8,912千円であり、賃貸不動産に係る賃貸損益は2,429千円（賃貸収益7,628千円、賃貸費用5,199千円）である。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
遊休不動産（土地）	貸借対照表計上額	期首残高	374,691
		期中増減額	
		期末残高	374,691
	期末時価	867,500	812,500
賃貸不動産（土地・建物）	貸借対照表計上額	期首残高	144,748
		期中増減額	1,595
		期末残高	143,154
	期末時価	150,400	142,300

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 賃貸不動産（土地・建物）の期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費1,595千円、当事業年度の主な減少額は減価償却費1,126千円である。
3. 時価の算定方法は、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定している。
なお、遊休不動産のうち旧長崎工場跡地については、地下埋設物や土壌汚染等の可能性を考慮外としている。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	311.45円	285.25円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	5.26円	24.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	147,209	692,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	147,209	692,053
普通株式の期中平均株式数(株)	27,964,761	27,964,143

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株みなと銀行	145,343	23,254
株世保重工業株	30,000	3,450
株みずほフィナンシャルグループ	14,800	2,945
株NSユナイテッド海運株	12,401	1,984
株長崎銀行	77,437	1,408
株セントラル警備保障株	1,464	1,234
株小野観光開発株	3	1,050
株十八銀行	4,000	984
株造船ウェブ	16	800
株明治海運株	1,000	478
株神戸新聞社	2,000	100
計	288,464	37,688

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
第一中央汽船株 第2回無担保社債	20,000	20,000
計	20,000	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,319,047	2,360		3,321,407	1,150,831	111,848	2,170,576
構築物	587,974	18,517		606,492	394,494	32,411	211,997
機械及び装置	4,260,000	461,056	367,803	4,353,252	3,433,767	179,393	919,485
車両運搬具	27,003			27,003	25,759	1,529	1,244
工具・器具 及び備品	957,130	63,169	7,179	1,013,120	943,425	51,372	69,695
土地	494,946			494,946			494,946
リース資産	75,604	7,857		83,461	54,440	19,971	29,021
建設仮勘定	10,436	556,806	545,103	22,139			22,139
有形固定資産計	9,732,144	1,109,768	920,087	9,921,825	6,002,719	396,526	3,919,106
無形固定資産							
ソフトウェア	2,350	603	1,000	1,953	1,445	185	507
電話加入権	5,521			5,521			5,521
水道施設利用権	9,550			9,550	4,456	636	5,093
リース資産	81,536	31,986		113,522	57,834	23,119	55,687
無形固定資産計	98,957	32,590	1,000	130,547	63,737	23,941	66,810
長期前払費用	14,000			14,000	8,166	2,633	5,833

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| (1) 機械及び装置 | ターニングセンター | 129,892千円 |
| (2) " | ブラノミラー | 212,188 |

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

- | | | |
|------------|--------|-----------|
| (1) 機械及び装置 | ブラノミラー | 291,892千円 |
|------------|--------|-----------|

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	840,900	931,800	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	39,673	50,338	1.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,622,800	1,691,000	0.57	平成26年4月 ～29年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,911	35,693	0.93	平成26年4月 ～28年12月
その他有利子負債				
合計	2,553,284	2,708,831		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	809,200	491,800	278,000	112,000
リース債務(千円)	16,579	12,834	6,279	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,700	36,400		37,700	36,400
賞与引当金	35,998	33,804	35,998		33,804
製品保証引当金	68,000	74,000	68,000		74,000
受注損失引当金	350,000	450,000	350,000		450,000
土壌対策引当金	13,500				13,500
役員退職慰労引当金	125,861	12,916	86,191	4,586	47,999

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」37,700千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、「その他」4,586千円は退職に伴う戻入額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,136
預金	
当座預金	1,607,715
普通預金	3,302,994
計	4,910,710
合計	4,920,847

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	746,565
富士貿易(株)	62,581
三井物産(株)	49,500
三和商事(株)	48,063
ポートエンタープライズ(株)	22,526
その他(郵船商事(株)他)	128,280
合計	1,057,518

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	598,149
平成25年5月満期	184,087
平成25年6月満期	248,217
平成25年7月満期	16,009
平成25年8月満期	3,661
平成25年9月以降満期	7,393
合計	1,057,518

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
今治造船(株)	756,750
(株)カナックス	699,348
三菱重工業(株)	215,099
三井物産(株)	214,775
丸紅(株)	140,250
その他(ISSマシナリーサービスリミテッド他)	633,984
合計	2,660,208

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,548,221	10,950,748	11,838,761	2,660,208	81.7	103.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	397,544
合計	397,544

仕掛品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	1,492,794
修理・部品その他	229,074
合計	1,721,868

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳鋼部品	4,619
鋳鉄部品	47,800
鋼材管類等素材	13,832
購入部品	366,829
自製品	91,551
鋳造用副資材他	8,129
合計	532,763

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	547,264
(株)カナックス	443,833
佐世保重工業(株)	253,849
双日九州(株)	86,414
広機工(株)	85,338
その他(ともえ精工(株)他)	1,317,849
合計	2,734,550

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	925,215
平成25年5月満期	794,092
平成25年6月満期	523,396
平成25年7月満期	410,804
平成25年8月満期	71,664
平成25年9月以降満期	9,377
合計	2,734,550

買掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	149,568
佐世保重工業(株)	108,655
東和産業(株)	92,620
広機工(株)	37,066
(株)カナックス	22,941
その他(株)濱田屋商店他)	379,576
合計	790,428

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第116期 事業年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,463,536	4,682,264	7,034,424	10,473,113
税引前四半期(当 期)純損失金額 (千円) ()	66,915	178,606	287,881	578,363
四半期(当期)純損 失金額() (千円)	94,979	235,213	374,443	692,053
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	3.40	8.41	13.39	24.75

	第1四半期 会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.40	5.01	4.98	11.36

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告をすることができないときは、神戸新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kobe-diesel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類・ 有価証券報告書の確 認書	事業年度 (第115期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第115期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書・ 四半期報告書の 確認書	(第116期 第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
		(第116期 第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 近畿財務局長に提出。
		(第116期 第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

神戸発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神戸発動機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神戸発動機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。